



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 13日

上場会社名 四国化成工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4099

本社所在都道府県

(URL <http://www.shikoku.co.jp/>)

香川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山下 矩仁彦

問合せ先責任者 役職名 取締役・専務執行役員 氏名 漆原 武彦 TEL (0877) 22 - 4111

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	34,897	1.9	2,360	1.9	2,099	3.2
15年 3月期	34,259	1.6	2,407	6.5	2,169	2.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	974	57.0	16.28	15.45	4.2	4.4	6.0
15年 3月期	620	17.9	9.96	8.76	2.7	4.5	6.3

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 1百万円 15年 3月期 7百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 58,285,504株 15年 3月期 59,352,744株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	47,530	23,192	48.8	400.46
15年 3月期	47,504	22,748	47.9	383.18

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 57,850,088株 15年 3月期 59,288,109株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	2,216	692	1,819	2,616
15年 3月期	3,431	1,317	1,308	2,939

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,000	1,200	700
通期	35,000	2,300	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 01 銭

(注) 上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5頁をご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 8 社及び関連会社 5 社で構成され、主な事業内容は、化学工業薬品・医薬品、住宅・景観・店舗関連商品の生産及び販売を中心にトラックによる陸上輸送並びに情報システム事業であります。

主たる子会社及び関連会社の位置づけは下記概要図のとおりであります。

化学品事業の生産は当社及び関連会社の日本硫炭工業(株)が担当し、販売は当社が中心に担当しておりますが、海外向け有機化成品の販売の一部は連結子会社の米国現地法人シコクインターナショナルコーポレーションが担当しております。場内作業は連結子会社の四国興産(株)が請負っております。

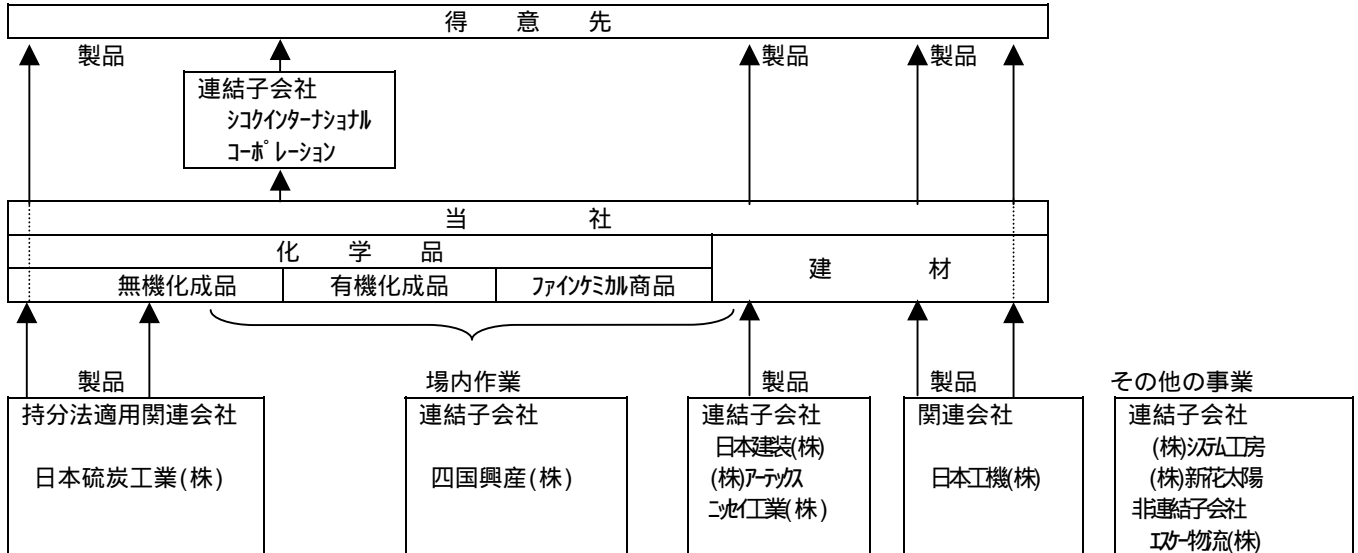
建材事業のうち、エクステリアの生産は連結子会社の日本建装(株)、(株)アーテックス、ニッセイ工業(株)及び関連会社の日本工機(株)が担当し、販売は当社が担当しております。

その他の事業は、非連結子会社のエスケー物流(株)が陸上輸送を担当しております。このほか連結子会社の(株)システム工房が情報システムを担当し、連結子会社の(株)新花太陽は、ファーストフードを販売しております。

事業区分	事業品目	生産部門	販売・営業部門	備考
化学品事業	無機化成品	二硫化炭素、無水芒硝 不溶性硫黄	当社 (関連)日本硫炭工業(株)	当社
	有機化成品	シアヌル酸誘導品	当社	当社 (子)シコクインターナショナルコーポレーション (関連)1社
	ファインケミカル	イミダゾール類	当社	当社
建材事業	壁材	内装壁材、外装仕上材	当社	当社
	エクステリア	門扉、フェンス、車庫シャッター	(子)日本建装(株) (株)アーテックス ニッセイ工業(株) (関連)日本工機(株)	当社
その他の事業	陸上輸送	トラック輸送		(子)エスケー物流(株)
	その他サービス	情報システム		(子)(株)システム工房
		ファーストフード販売 その他		

(注) (子) ... 子会社、(関連) ... 関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 建材事業の生産を担当する連結子会社 日本建装(株)は、平成 16 年 4 月 1 日より社名をシコク景材(株)に変更し、また、同日付で当社の連結子会社であるニッセイ工業(株)を合併しております。

(2) 経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「独創力」を基本理念とする研究開発型企業として、独創的な技術に主眼を置いたグローバルな事業活動を展開し、社会に貢献する企業であり続けることを目指しております。また、「スピード&ストレッチ」をスローガンに掲げ、より高い目標の設定とその達成に向けた意思決定及び行動の迅速化を経営の主軸においております。当社は、これらの実践を通じて、堅実で活力あふれる企業として「お客さま」「取引先」「株主」「地域」ならびに「社員」からの信頼と期待にこたえるため、健全で安定した会社作りを推進しております。

さらに、企業の社会的責任を果たすことを経営上重要な課題の一つと認識し、環境保全、安全確保に万全を尽くすとともに、法令、社会的規範等の遵守、経営情報のディスクロージャー等を重視した経営に取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分としては、時代の変化に対応するため研究開発、生産、物流、市場開拓、情報等に対する投資を進めながら、企業の競争力を維持・強化して安定的な利益を確保しつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを方針としております。

配当は株式上場以来、永年にわたり一株につき年7円以上の安定配当を継続しておりますとともに、事業展開の節目には記念配当を上乗せするなど株主への利益還元を努めております。また、利益還元のひとつとして継続的な自己株式の買入れ消却も実施するとともに、当社およびグループ各社の取締役および使用人の業績向上に対する意欲や士気を高め、以って株主の利益に寄与するため、ストックオプション制度を導入しております。

(3) 中期的な経営戦略

当社は、「小粒でも世界に通用するグローバル・ニッチ企業」をビジョンに掲げ、独自技術を始めとするコア・コンピタンスに根ざした持続的な成長を目指し、その実現にグループをあげて取り組んでいます。また、事業環境の変化に柔軟に対応し安定的な利益を確保するために、以下の諸施策に重点をおいた経営を推進しております。

企業体質の強化を目的として、経営構造のスリム化と効率化を図るとともに、コスト削減と収益性向上にグループをあげて尽力する。

化学品事業においては、当社保有のコア技術をベースとした研究開発により、環境化学材料、電子化学材料、新素材および無機・有機化学材料に注力し、新規製品の早期育成と既存製品の強化を図る。

海外市場における品質・技術面での評価をより強固なものにするとともに、プリント配線板向け防錆剤、不溶性硫黄、シアヌル酸誘導品など当社の強みを発揮し得る分野でのシェア拡大を図り、早期に世界の中堅化学メーカーとしての地位を確立する。

建材事業においては、生活者に環境・健康面をも含むより快適な住空間を提供するために、高機能かつデザイン性にすぐれた商品展開を図るとともに、当社の強みである壁材分野の活用・展開、住宅・景観エクステリア分野への一層の事業拡充を図る。

生産技術の革新に積極的に取り組み、生産コスト競争力のより一層の強化を図るとともに、調達から生産、物流、販売・サービスに至る業務の高度化を目指す。

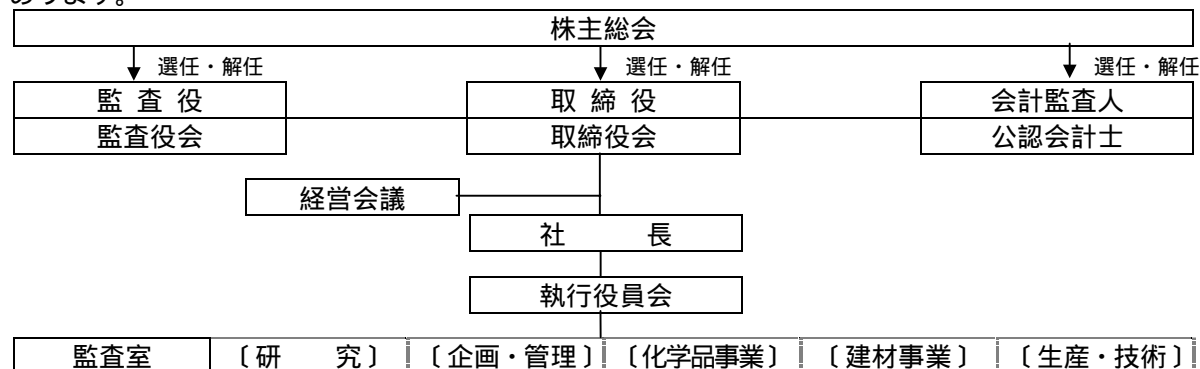
目標とする経営指標（連結ベース）

1. 売上高経常利益率	6.5%以上
2. 株主資本利益率（ROE）	6.5%以上
3. 使用総資産純利益率（ROA）	3.5%以上
4. 有利子負債額	100億円以下

これらの指標につきましては、業績の現況、当社事業の置かれている環境、また業界水準等に照らし、恒常的な達成を目指すべき水準と設定しております。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織と透明性の高い株主重視の経営システムの構築を重要施策として認識しております。当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



取締役会・執行役員会・経営会議

当社は、経営環境の変化に機敏に対応し、任期における取締役の経営責任および執行役員の業務執行責任を明確にするため、それぞれの任期を1年と定めております。

取締役会は本年3月31日現在7名の取締役からなり、「経営戦略の意思決定ならびに業務執行の監督」をその機能とし、執行役員会は、本年3月31日現在13名の執行役員からなり「担当業務の執行」をその任務として役割と責任を明確化し、意思決定の迅速化を図っております。

さらに、取締役会の諮問機関として取締役より選任された経営委員5名による経営会議を設け、グループ全体の経営方針ならびに重要な人事、投融資や資金を含めた戦略等、特定の重要事項についての確かな協議を行っております。

コーポレート・ガバナンスの実効性

当社は、社外取締役制度を導入し、現在は1名就任しております。また、監査役制度においては、商法の規定に基づき社外監査役2名が就任しております。監査役は会社の健全な経営に資するため、定期的に監査役会を開催するとともに、取締役会にも出席し、積極的に提言・助言・勧告を行っております。

さらに、コーポレート・ガバナンスの実効性確保の基本要件を情報開示と認識し、株主・投資家の皆様に対するIR活動を今後も積極的に推進してまいります。

(5) 投資単位の引下げに関する考え方および方法等

当社は、株式の投資単位の引下げが個人投資家層の拡大ならびに株式の流動性を高める有効な施策であると認識しております。しかしながら、株式の投資単位の引下げには多額の費用を要しますので、今後、業績および株価等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

2. 経営成績および財政状態

(1) 当期の経営成績および次期の見通し

当期のわが国経済は、年度始めはイラク戦争や新型肺炎(SARS)の影響、またデフレの進行や雇用不安・所得減少等により低迷しましたが、夏場以降は輸出の回復と企業収益回復に伴う設備投資の増加により景気は底離れし、大都市圏中心だった景気回復が地方にも広がり始めてまいりました。

このような状況下、化学品事業ではIT関連のファインケミカル部門が引き続き順調に推移しました。また、有機化成品部門は、円高ドル安の影響を受けましたが、数量増により増収となりました。無機化成品部門は、無水芒硝が市場環境の悪化により低調でありました。一方、建材部門は住宅着工戸数がやや回復しましたものの公共事業抑制の影響を受けました。

この結果、当期の売上高は348億97百万円 前年同期比1.9%の増収となりました。収益面では、コスト削減に努めましたが円高と競争激化の影響を受け、営業利益は23億60百万円 前年同期比1.9%の減益となりました。経常利益は金融収支の改善に努めましたが、為替差損の計上により20億99百万円 前年同期比3.2%の減益となりました。当期純利益はたな卸資産評価損を計上いたしました。退職給付会計における変更時差異償却が前期末で終了し、投資有価証券評価損の計上がなかったことなどから9億74百万円 前年同期比57.0%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

化学品事業

(無機化成品)

不溶性硫黄は引続き内外の旺盛な需要によりフル稼働となりましたが、無水芒硝は市場環境の悪化により低迷いたしました。二硫化炭素は内外で拡販に努めました。

(有機化成品)

殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、国内ではレジオネラ属菌感染症対策用途が伸びましたものの冷夏によるプール用途の落ち込みにより低迷し、海外では拡販に努めたものの競争の激化と円高ドル安の影響を受けました。耐熱電線向けのセイクは、国内市場の縮小により減収となりました。廃水処理剤であるハイボルカは、引き続き市場開拓に尽力しました。

(ファインケミカル)

プリント配線板向けの水溶性防錆剤であるタフエースは内外での拡販によりシェアを伸ばし増収となりました。また、エポキシ樹脂硬化剤を主用途とするイミダゾール類は内外とも堅調な動きとなりました。

以上の結果、化学品事業の売上高は163億71百万円 前期比1.4%の増収、営業利益は20億56百万円 前期比1.0%の減益でありました。

建材事業

壁材は、健康志向の高まりに対応した内装材の充実や、天然素材を用いた舗装材と多彩な施工が可能な外装材の拡販により前年同期を上回りました。また、景観エクステリアは公共投資が減少するなか、「ゴミストッカー」などの環境対応型商品の拡販やセキュリティおよびバリアフリー商品群の充実により前年同期を上回りましたが、住宅エクステリアは熾烈な市場競争の影響を受けました。

以上の結果、建材事業の売上高は170億79百万円 前期比0.8%の増収、営業利益は16億60百万円 前期比2.4%の減益でありました。

その他の事業

情報システム事業は、地域に密着した営業活動を展開した結果、ソフト開発は堅調に推移し増収となりました。一方、機器販売は減収となりました。

ファーストフード事業は、食材に対する消費者の安全志向が一段と高まるなど厳しい状況下、品質・健康を意識した商品を展開するとともに、採算性の向上に努めました。

商事部門は、個人消費の回復が弱く、減収となりました。

以上の結果、その他の事業の売上高は14億47百万円 前期比23.2%の増収、営業利益は1億2百万円前期比5.8%の増益でありました。

次期のわが国経済は、内外景気の持ち直しが期待される一方、イラク戦争の戦後処理問題に端を発する国際情勢の悪化、円高や原材料の高騰、米国の双子の赤字復活など不安要因も山積しており、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社といたしましては、経済環境の急激な変化にスピーディーに対応し、事業構造の改革に一層注力して、より強靱な企業体質の構築を追求するとともに、コア・コンピタンスに根ざした新規商品・事業の育成、顧客満足を目指した営業活動の展開、グループあげての抜本的なコスト削減、効率的かつ効果的な財務体質への転換などの諸施策を着実に実践して連結グループとしての業績の向上拡大に努める所存であります。

次期の連結業績予想は次のとおりであります。

(百万円)				
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成17年3月通期	35,000	2,500	2,300	1,100
平成16年3月通期	34,897	2,360	2,099	974
増減率(%)	0.3	5.9	9.6	12.8

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況に関し、連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が増加しましたが、法人税等の支払いや設備投資、さらに自己株式取得や有利子負債の返済が前期を上回ったことから、前期末に比べ3億23百万円 前期比11.0%減少し、当期末は26億16百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前当期純利益15億66百万円と減価償却費13億57百万円でありましたが、法人税等の支払いの増加などにより22億16百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に設備投資16億9百万円でありましたが、有形固定資産や投資有価証券の売却などにより6億92百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済10億57百万円など有利子負債の削減と自己株式取得6億86百万円、配当金の支払4億10百万円などにより18億19百万円の減少となりました。

なお、昨年9月に償還期限を迎えました転換社債については、金融機関よりの借入で対応いたしました。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	44.0	47.5	47.9	48.8
時価ベースの自己資本比率(%)	52.1	53.8	50.6	53.6
債務償還年数(年)	6年7ヶ月	5年11ヶ月	3年5ヶ月	5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.6	10.8	20.4	13.7

・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金(1年内返済分を含む)、転換社債(1年内償還分を含む)を対象としております。なお、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円、%)

資 産 の 部					
科 目	前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在		当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		増減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産	(18,893)	39.8	(19,333)	40.7	(440)
現金及び預金	2,950		2,712		238
受取手形及び売掛金	8,321		9,294		973
有 価 証 券	28		1		26
たな卸資産	6,859		6,134		724
繰延税金資産	591		741		150
その他	196		497		300
貸倒引当金	54		48		5
固 定 資 産	(28,611)	60.2	(28,197)	59.3	(413)
有形固定資産	(20,527)	(43.2)	(19,544)	(41.1)	(983)
建物及び構築物	6,442		6,111		331
機械装置及び運搬具	3,291		3,466		174
土地	9,798		9,453		345
建設仮勘定	440		0		440
その他	553		512		41
無形固定資産	(191)	(0.4)	(210)	(0.4)	(18)
ソフトウェア	160		179		18
電話加入権	31		31		0
投資その他の資産	(7,891)	(16.6)	(8,442)	(17.8)	(550)
投資有価証券	6,440		7,616		1,175
長期貸付金	171		170		0
繰延税金資産	751		162		589
その他	541		504		36
貸倒引当金	13		11		2
資産合計	47,504	100.0	47,530	100.0	26

(単位 百万円、%)

負債の部					
科 目	前連結会計年度 平成15年3月31日現在		当連結会計年度 平成16年3月31日現在		増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 負 債	(19,039)	40.1	(13,136)	27.6	(5,903)
支払手形及び買掛金	6,251		6,254		3
短期借入金	2,712		2,910		198
一年内返済長期借入金	1,057		628		429
一年内償還転換社債	5,439		-		5,439
未払法人税等	686		427		259
未払消費税等	57		101		43
未払費用	1,096		1,189		92
設備関係支払手形	792		345		446
その他	946		1,278		331
固 定 負 債	(5,716)	12.0	(11,201)	23.6	(5,485)
長期借入金	2,553		7,425		4,871
繰延税金負債	0		0		0
再評価に係る繰延税金負債	909		1,435		525
退職給付引当金	2,127		2,225		98
その他	125		114		10
負債合計	24,756	52.1	24,338	51.2	418
資本の部					
資 本 金	6,867	14.5	6,867	14.4	0
資 本 剰 余 金	5,741	12.1	5,741	12.1	0
利 益 剰 余 金	9,247	19.5	9,432	19.9	185
土地再評価差額金	1,341	2.8	830	1.7	511
その他有価証券評価差額金	5	0.0	1,099	2.3	1,104
為替換算調整勘定	29	0.1	57	0.1	27
自 己 株 式	414	0.9	722	1.5	308
資本合計	22,748	47.9	23,192	48.8	444
負債及び資本合計	47,504	100.0	47,530	100.0	26

2. 連結損益計算書

(単位 百万円、%)

科 目	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増減()	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
売 上 高	34,259	100.0	34,897	100.0	638	1.9
売 上 原 価	22,236	64.9	22,877	65.6	640	2.9
売上総利益	(12,022)	35.1	(12,020)	34.4	(2)	0.0
販売費及び一般管理費	9,615	28.1	9,659	27.6	43	0.5
営業利益	(2,407)	7.0	(2,360)	6.8	(46)	1.9
営業外収益	(169)	0.5	(170)	0.5	(1)	0.8
受 取 利 息	14		12		1	
受 取 配 当 金	97		120		22	
雑 収 入	57		37		20	
営業外費用	(407)	1.2	(432)	1.2	(24)	6.1
支 払 利 息	168		161		6	
手 形 売 却 損	38		31		7	
持分法による投資損失	7		1		5	
売 上 割 引	74		96		22	
為 替 差 損	90		123		32	
雑 損 失	27		17		10	
經常利益	2,169	6.3	2,099	6.0	70	3.2
特別利益	(406)	1.2	(340)	1.0	(66)	16.3
固定資産売却益	15		-		15	
投資有価証券売却益	77		336		258	
貸倒引当金戻入益	15		4		11	
退職給付過去勤務債務償却額	295		-		295	
そ の 他	2		-		2	
特別損失	(1,316)	3.8	(873)	2.5	(443)	33.7
固定資産除却損	75		297		221	
固定資産売却損	-		127		127	
投資有価証券売却損	7		-		7	
投資有価証券評価損	717		-		717	
たな卸資産評価損	-		295		295	
特別退職金	151		8		142	
役員退職慰労金	41		111		69	
退職給付会計基準変更時差異償却額	295		-		295	
そ の 他	28		32		4	
税金等調整前当期純利益	1,259	3.7	1,566	4.5	306	24.4
法人税、住民税及び事業税	851		871		20	
法人税等調整額	212		279		67	
当期純利益	620	1.8	974	2.8	354	57.0

3. 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	5,741	5,741	5,741	5,741
資本剰余金増加高		-		-
資本剰余金減少高		-		-
資本剰余金期末残高		5,741		5,741
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	9,249	9,249	9,247	9,247
利益剰余金増加高				
当期純利益	620	620	974	974
利益剰余金減少高				
配当金	475		410	
役員賞与	28		29	
自己株式消却額	85		299	
自己株式処分差損	3		6	
土地再評価差額金取崩額	30	623	43	789
利益剰余金期末残高	-	9,247		9,432

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,259	1,566
減価償却費		1,377	1,357
退職給付引当金の増加額 (:減少額)		34	98
受取利息及び受取配当金		111	133
支払利息		168	161
投資有価証券売却益		77	336
投資有価証券評価損		717	-
有形固定資産除却損		75	297
有形固定資産売却益		15	-
有形固定資産売却損		-	127
たな卸資産評価損		-	295
売上債権の減少額 (:増加額)		523	1,072
たな卸資産の減少額 (:増加額)		291	375
仕入債務の増加額 (:減少額)		51	135
未払金の増加額 (:減少額)		127	242
未払費用の増加額 (:減少額)		32	91
その他 (純額)		78	168
小計		3,468	3,375
利息及び配当金の受取額		111	133
利息の支払額		166	162
法人税等の還付額又は支払額 ()		17	1,131
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,431	2,216
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		-	27
有形固定資産の取得による支出		1,149	1,609
有形固定資産の売却による収入		52	23
有形固定資産の除却による支出		27	13
投資有価証券の取得による支出		518	823
投資有価証券の売却による収入		244	1,331
投資有価証券の償還による収入		-	500
貸付けによる支出		6	12
貸付金の回収による収入		24	13
定期預金の純減少額 (:純増加額)		5	85
その他 (純額)		57	44
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,317	692
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (:純減少額)		51	200
長期借入による収入		200	5,500
長期借入金の返済による支出		892	1,057
転換社債の買入消却による支出		-	5,438
ストックオプション行使に伴う自己株式売却による収入		119	72
自己株式の取得による支出		207	686
配当金の支払額		475	410
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,308	1,819
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	27
現金及び現金同等物の増加額 (:減少額)		802	323
現金及び現金同等物の期首残高		2,136	2,939
現金及び現金同等物の期末残高		2,939	2,616

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数~7社(主要会社名...日本建装(株)、(株)アーテックス、ニッセイ工業(株)、四国興産(株))
非連結子会社~エスケー物流(株)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数～1社（日本硫炭工業(株)）

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券...その他有価証券 時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産 ... 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。但し、賃貸用固定資産(製造設備を除く)、建物及び一部の連結子会社の一部の資産については、定額法によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務の処理方法については(退職給付関係)に記載のとおりであります。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については全て振当処理の要件を満たしているため振当処理に、金利スワップについては全て特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約(ヘッジ対象 - 外貨建債権、債務)、ヘッジ手段...金利スワップ(ヘッジ対象 - 借入金)

ヘッジ方針

為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要なリスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として、6ヶ月先までの決済予定額の50%をヘッジする方針であります。また、金利スワップについては、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っており、当社所定の手続に従い実施され、その結果は取締役会に報告されております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法...税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その金額が僅少な場合を除き、発生日以後5年間で均等償却することとしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

連結貸借対照表関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,583 百万円	26,055 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
有形固定資産	12,170	11,387
(うち工場財団抵当)	(8,618)	(7,903)
上記に対応する債務		
1年内返済長期借入金	841	471
長期借入金	1,899	6,928
(うち工場財団抵当(1年内返済分を含む))	(1,636)	(6,576)
3. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	372	369
4. 保証債務	903	779
5. 受取手形割引高	2,905	2,449
受取手形裏書譲渡高	0	0
6. 土地の再評価		
<p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>なお、同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後帳簿価額の合計額より1,579百万円減少しております。</p>		
7. 当社は前連結会計年度において、平成15年9月30日に償還予定の転換社債の償還資金および効率的な資金調達を行うため、取引金融機関6社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
貸出コミットメントの総額	4,600 百万円	
借入実行残高	-	
借入未実行残高	4,600	

連結損益計算書関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額	百万円	百万円
販売運送費	2,611	2,757
広告宣伝費	698	631
給付料	1,812	1,763
退職給付費用	217	220
研究開発費	993	1,000
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	993	1,000
3. 固定資産売却益の内訳		
土地	15	-
4. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	23	41
機械装置及び運搬具他	52	255
5. 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	-	69
機械装置及び運搬具他	-	0
土地	-	57
6. 特別退職金	再就職支援制度の適用に伴う退職加算金であります。	同左

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	2,950 百万円	2,712 百万円
有価証券	28	1
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12	97
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を越える債券等	26	-
現金及び現金同等物	2,939	2,616

(リース取引関係)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日			当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具 工具器具備品の その他	11 286 25	10 150 14	0 135 10	- 266 14	- 168 6	- 97 7
合計	322	175	146	280	175	105

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超
合計	66	80	53	51
		146		105

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	支払リース料	減価償却費相当額	支払リース料	減価償却費相当額
	70	70	69	69

4. 減価償却費相当額の算定方法

(当連結会計年度、前連結会計年度) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	前連結会計年度	当連結会計年度
	繰延税金資産	
未払事業税	60百万円	46百万円
賞与引当金	289	364
たな卸資産	202	287
退職給付引当金	642	759
有形固定資産	142	194
投資有価証券	256	205
その他	79	75
繰延税金資産合計	1,673	1,934
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	320	279
その他有価証券評価差額金	3	745
その他	7	5
繰延税金負債合計	330	1,031
繰延税金資産の純額	1,342	903
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.5
住民税等均等割	2.6	2.2
税額控除	-	6.7
その他	0.3	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7	37.8

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで) (単位 百万円)

	化学品 事業	建材事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	16,146	16,937	1,175	34,259	-	34,259
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	-	-	46	(46)	-
計	16,193	16,937	1,175	34,306	(46)	34,259
営業費用	14,114	15,236	1,078	30,429	1,422	31,852
営業利益	2,078	1,701	96	3,877	(1,469)	2,407
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	20,584	15,658	1,113	37,356	10,148	47,504
減価償却費	746	530	22	1,298	78	1,377
資本的支出	924	234	2	1,161	77	1,238

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで) (単位 百万円)

	化学品 事業	建材事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	16,371	17,079	1,447	34,897	-	34,897
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	-	-	16	(16)	-
計	16,387	17,079	1,447	34,914	(16)	34,897
営業費用	14,330	15,418	1,344	31,094	1,442	32,536
営業利益	2,056	1,660	102	3,819	(1,458)	2,360
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	21,339	15,353	1,195	37,888	9,641	47,530
減価償却費	770	490	22	1,283	73	1,357
資本的支出	928	251	3	1,182	27	1,209

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して下記の通り分類しております。

- ・ 化学 品 事 業 …… 無機化成品、有機化成品、ファインケミカル商品などの化学工業薬品事業
- ・ 建 材 事 業 …… 内外装用化粧壁、エクステリア商品、アルミシャッター商品などの建築土木資材事業
- ・ その他の事業 …… 情報システム事業などの顧客サービス事業

(注2)当連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は14億58百万円(前期14億69百万円)であります。

(注3)資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は96億41百万円(前期101億48百万円)であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

3. 海外売上高

	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	その他の地域	合 計	その他の地域	合 計
海外売上高	5,141百万円	5,141百万円	5,784百万円	5,784百万円
連結売上高	34,259百万円	34,259百万円	34,897百万円	34,897百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.0%	15.0%	16.6%	16.6%

(有価証券)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	5,442	5,470	27
(2)債券	500	482	17
(3)その他	60	49	11
合計	6,003	6,002	1

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
244	77	7

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	92

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	26	22	-	-

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	5,271	7,126	1,855
(2)債券	-	-	-
(3)その他	30	26	3
合計	5,301	7,153	1,851

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,331	336	-

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 中期国債ファンド 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1 93

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	-	26	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けており、一部の連結子会社は厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社は、退職一時金制度のほか適格退職年金制度に64%移行しております。

国内連結子会社のうち2社は、定年退職者を対象とした適格退職年金制度に100%移行しており、1社は定年退職者を対象とした適格退職年金制度に50%移行しております。残りの国内連結子会社は、退職一時金制度のみを採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 退職給付債務	5,284	5,380
2. 年金資産	2,629	2,660
3. 未積立退職給付債務(1+2)	2,655	2,719
4. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
5. 未認識数理計算上の差異	527	493
6. 退職給付引当金(3+4+5)(注)1	2,127	2,225

(注)1. 臨時的に支払う割増退職金は、退職給付債務に含めておりません。

2. 連結子会社における退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 勤務費用	291	330
2. 利息費用	124	114
3. 期待運用収益	29	29
4. 会計基準変更時差異の費用処理額	295	-
5. 数理計算上の差異の費用処理額	39	40
6. 過去勤務債務の費用処理額	295	-
7. 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	425	455

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1.勤務費用」に計上しております。

2. 前連結会計年度において当社の退職給付制度の改定を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)295百万円が発生しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	期間定額基準
2. 割引率	当社 2.5%	当社 2.5%
3. 期待運用収益率	1.35%	1.35%
4. 数理計算上の差異の処理年数	14年 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	14年 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
5. 過去勤務債務の処理年数	発生時において一括処理することとしております。	発生時において一括処理することとしております。
6. 会計基準変更時差異の処理年数	主として3年で均等に費用処理することとしております。	

(デリバティブ取引関係)

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除き、金利スワップは特例処理が適用されているため、記載すべき事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

1. 子会社等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連 会社	日本硫炭工 業(株)	大阪市 中央区	400	二酸化炭素 の製造	直接 31.5%	兼任2名 転籍2名	二酸化炭 素の購入	二 硫 化 炭 素 の 購 入	439	買掛金	187

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

二酸化炭素の購入価格については、同社から提示された総原価を検討の上、決定しております。

3. 日本硫炭工業(株)との取引は、役員が第三者のためにする取引にも該当しております。

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連 会社	中讃ケーブ ルビジョン(株)	香川県 丸亀市	1,221	有線テレビ 放送事業	直接 16.3%	兼任2名	債務保証	債務保証	779	-	-

(注) 1. 中讃ケーブルビジョン(株)に対する債務保証は、日本政策投資銀行他 3 行からの融資 (有線テレビ放送設備
の建設資金に充当) に対して保証したものであります。

2. 中讃ケーブルビジョン(株)との取引は、役員が第三者のためにする取引にも該当しております。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント		前連結会計年度	当連結会計年度
化学品事業	無機化成品	3,203	2,785
	有機化成品	7,260	6,446
	ファインケミカル	3,669	3,939
建材事業	壁材	2,127	2,150
	エクステリア	10,454	10,085
合計		26,715	25,407

(注) 1. 生産金額は主に生産量に平均販売価格を乗じて算出しております。

2. 生産実績は自家消費 (無機、有機及びファインケミカル) を一部含んでおります。

2. 受注状況

受注生産は、行っておりません。

3. 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント		前連結会計年度	当連結会計年度
化学品事業	無機化成品	5,104	4,843
	有機化成品	5,822	5,932
	ファインケミカル	5,219	5,595
建材事業	壁材	2,984	3,248
	エクステリア	13,953	13,830
その他の事業		1,175	1,447
合計		34,259	34,897